

学校評価等実施状況調査(平成23年度間) 結果概要

(1) 調査概要

調査対象 : 全ての都道府県・市町村教育委員会及び全ての国公立私立学校

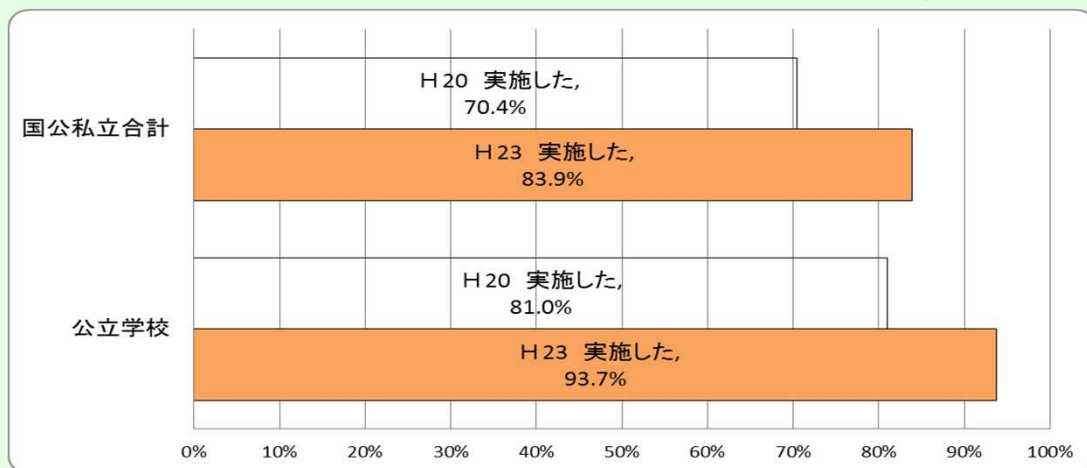
(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)

調査基準日：平成23年度間（実績値） ※前回調査は平成20年度間（調査項目は一部共通）

(2) 調査結果のポイント

【学校関係者評価の実施】

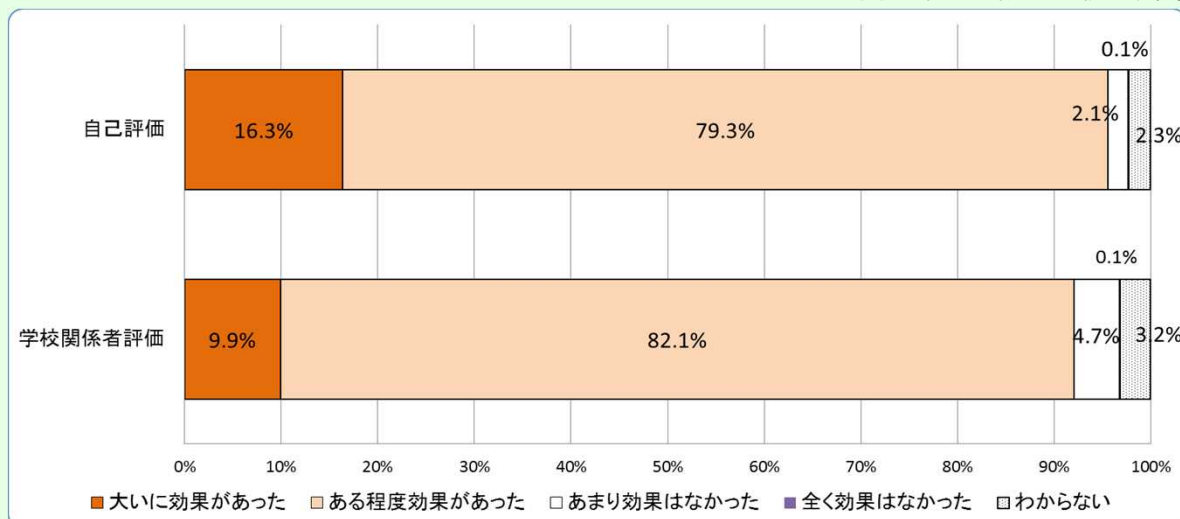
- 前回調査に比べ、保護者や地域住民による学校関係者評価の実施率が上昇。
(国公立合計：70.4%→83.9%、公立学校81.0%→93.7%)
- 特に公立学校においては、9割超の学校が学校関係者評価を実施。



【学校評価の効果】

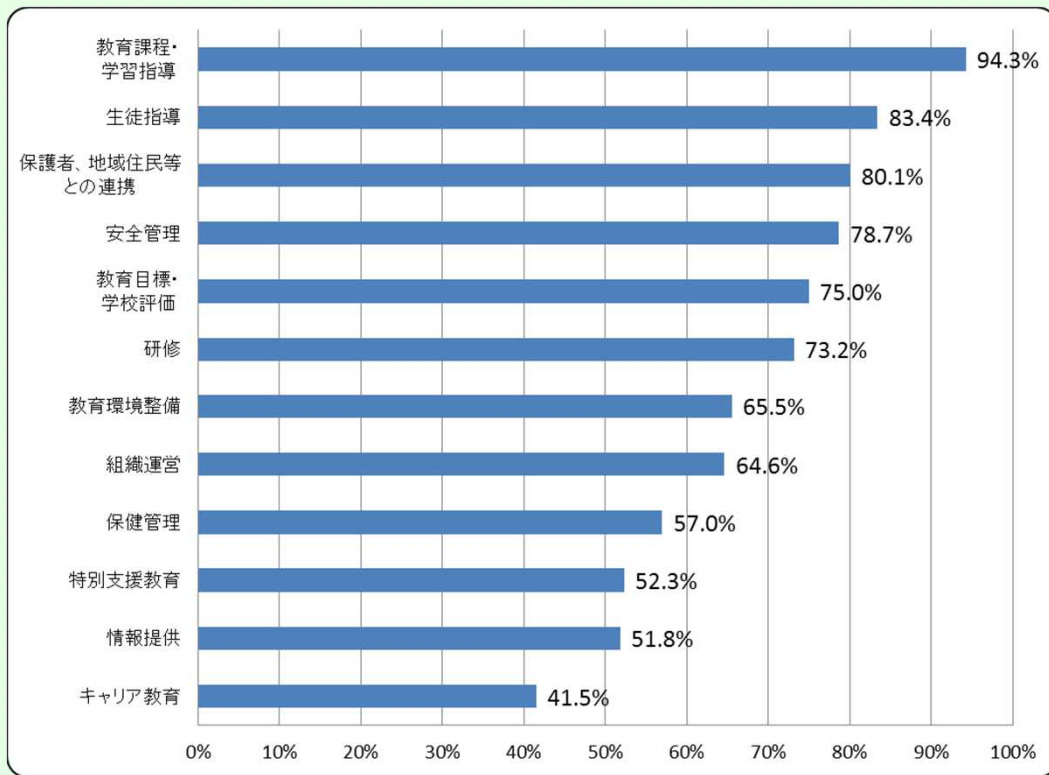
- 学校評価の効果に関する学校の認識を把握するため、5項目にわけて調査。
①児童生徒の学力向上、②児童生徒の生活態度の改善、③学校運営の組織的・継続的改善、
④保護者や地域住民等との連携協力、⑤設置者による支援や条件整備等
- 5項目中、効果実感の最も高い「学校運営の組織的・継続的改善」において、効果があったと回答した学校は95.6%。
- 一方で、このうち「大いに効果があった」との回答は16.3%に留まり、学校評価の実効性を高めることが今後の課題。

※「学校運営の組織的・継続的改善」の値



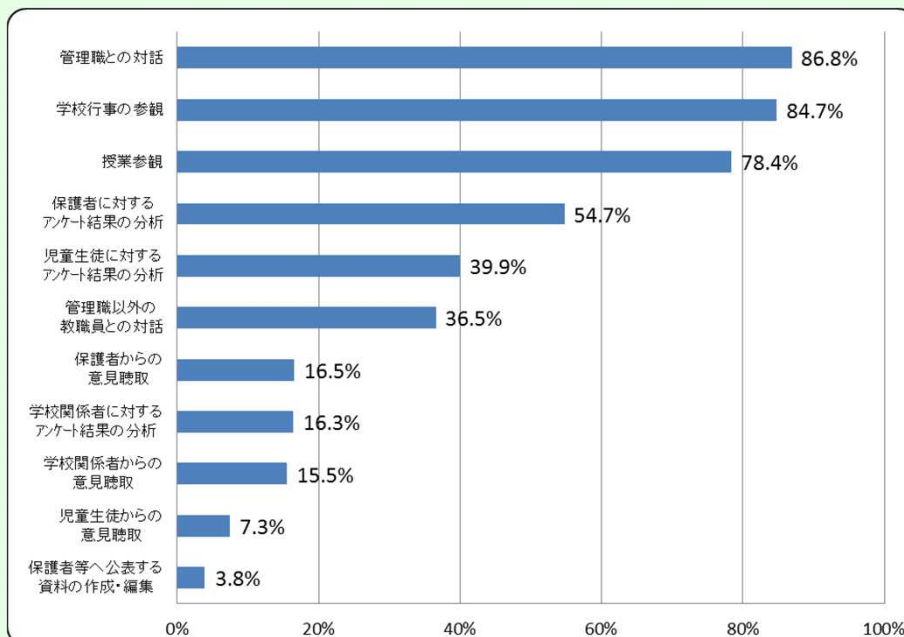
【学校評価の評価項目】

- 評価目標や評価項目は、学校がその課題に即し、適切な項目を設定することとなっている。
- 教育課程・学習指導は94.3%、生徒指導は83.4%の学校が評価項目として設定。



【学校関係者評価委員が評価にあたり行ったこと】

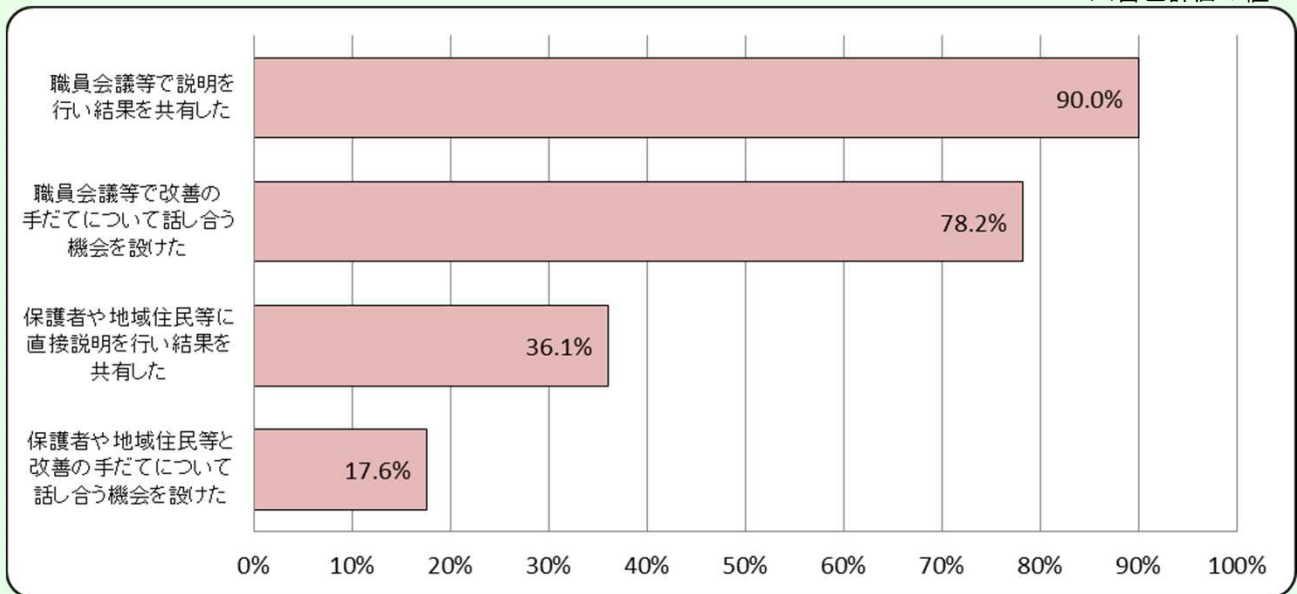
- 学校関係者評価においては、学校関係者による主体的・能動的な評価活動が可能となるよう、十分な情報提供、学校の公開、意見交換等を行うことが重要。
- 管理職との対話、学校行事や授業の参観に加え、学校関係者評価委員によるアンケート結果の分析や管理職以外の教職員や保護者との意見交換の取組も行われている。



【学校評価結果の活用】

- 学校評価結果について、職員会議等で説明を行い共有した学校は9割、改善の手立てを話し合う機会を設けた学校は約8割。
- 評価結果を踏まえて改善策を話し合い、今後の目標設定や取組の改善につなげることにより、学校運営のPDCAサイクルを機能させることが重要。

※自己評価の値



【学校に関する情報の提供】

- 学校評価の結果はもとより、学校運営の状況に関する情報の積極的な提供が重要。
- 前回調査に比べ、「学校のホームページを作成」が増え、約8割に。

